

6. 目標達成のための事業

6-1. 事業計画と実施主体

将来の理想的な公共交通体系を構築していくにあたり、目標を達成していくための事業と概要、および実施主体を以下に示す。

表 目標達成のための事業計画と概要、および実施主体

事業計画	事業概要	事業の実施主体
【事業1】 高齢者を中心とした買物や通院の外出に対応した公共交通の提供	主に高齢者を対象として、通院や買物の際にドア to ドアで利用できるデマンド交通を、一宮町全域で試験運行する。	・一宮町地域公共交通活性化協議会 ・一宮町
【事業2】 通学や通勤に、より利用しやすい路線バスへの見直しの検討	現在の路線バスに対し、より通学に使いやすく、通勤でも利用できるような経路や運行時刻などの見直し可能性について、事業者との調整を図る。	・一宮町 ・交通事業者
【事業3】 隣接市町村と連携した通勤バス運行の検討	隣接する市町村と連携し、上総一ノ宮駅を利用する町外の通勤客をターゲットとした通勤バス運行の可能性を検討していく。	・一宮町 ・隣接市町村 ・交通事業者
【事業4】 ホテル等の送迎車両を活用した、駅と海岸沿いを結ぶ観光シャトルバス運行の検討	宿泊施設や観光施設の事業者が保有する送迎車両を活用し、施設利用者だけでなく観光客も利用できる、駅と海岸沿いを結ぶ観光シャトルバス運行について、事業者と検討していく。	・一宮町 ・地元事業者
【事業5】 観光客をターゲットとした自転車の活用可能性の検討	観光客と駅周辺とのつながりを強化していくため、公共交通の補助的な役割を果たし、使い勝手がよく、自由自在に移動できるレンタサイクルなどの活用について、検討していく。	・一宮町 ・住民団体
【事業6】 公共交通を地域全体で支え合い、持続可能なものとしていく仕組みづくりの検討	NPO による運行可能性など、地元事業者・行政・町民が協力して公共交通を支え育てる仕組みづくりを、3者が連携して検討していく。	・一宮町地域公共交通活性化協議会 ・一宮町 ・住民団体
【事業7】 公共交通のPR活動の実施	町の広報とともに、公共交通についてのパンフレットやMAPなどを作成、配布し、公共交通を支えていく活動について、検討していく。	・一宮町地域公共交通活性化協議会 ・一宮町

6-2. 事業の考え方と内容

(1) 高齢者を中心とした買物や通院の外出に対応した公共交通の提供

- 通院や買物などの外出の際に、自家用車を利用しなくとも安心して外出できるようにする。

町内には大型の商業店舗が少ないものの、アンケート調査より、現状の買物先の半数以上が町内の商業店舗を利用していることから、町内商業の利用促進や活性化の視点から、公共交通の運行範囲は町内に限定する。

また、通院についても町内の医療施設を優先し、長生郡の拠点病院である公立長生病院などの町外の病院へのアクセスは、鉄道利用が現実的と考えられる。

買物の場合、対象施設が広範囲に分布すること、利用する時間帯が分散していることなどから、定時定路線型の交通は向いていないと考えられる。特に利用の対象が高齢者中心となることを考慮すると、自宅付近から目的地までを結ぶ運行形態の交通手段が望ましい。このため、買物・通院利用の交通手段としては、デマンド交通の公共交通が適しているといえる。

デマンド交通の運行の際は、利用者に負担とならないよう、運賃は片道 200～300 円と設定する。

■■■参考事例■■■

○デマンド交通芝山あいあいタクシー（千葉県芝山町）

芝山町では、複数の人との乗り合わせ利用による乗り合いタクシー「芝山あいあいタクシー」を、時刻表に基づき、利用者の希望する場所から目的地まで運行している。

運行範囲は町内全域と、町外の病院まで運行しており、平日と土曜日に運行している。

町内在住者なら誰でも利用可能であり、利用する場合は、利用登録が必要となる。

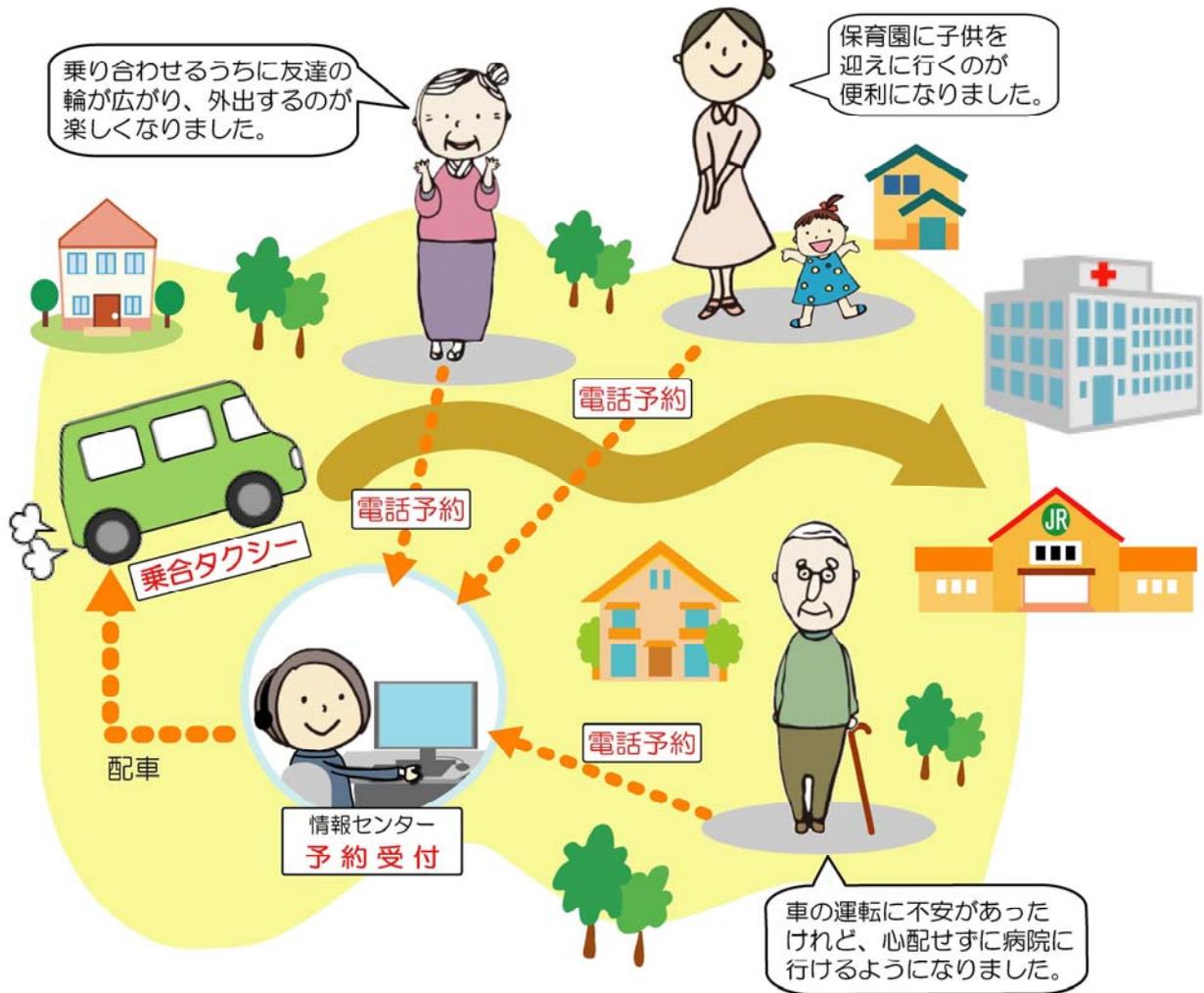
- 運行範囲 : 芝山町内（但し国保多古中央病院は運行）
- 運行日 : 平日および土曜日
- 運行時間 ; 7時（土曜日は8時）から16時まで
- 利用対象者 : 芝山町内在住者
- 登録 : 住所、氏名、電話番号を登録
- 運賃 : 1回200円（病院までは300円）
- 予約受付 : 利用予定の30分前まで



出典：芝山あいあいタクシーパンフレットより作成

～参考：デマンド交通とは～

- ・利用者の予約に合わせて、自宅や外出先まで車が迎えに来て、地域内の行きたいところまで運行するサービス。タクシーの便利さをバス並みの料金で実現。
- ・デマンド交通は、目的地に直行する通常のタクシーとは異なり、他の人も乗り合って目的地に送迎するサービスのこと。
- ・車は乗り合う人を時間に合わせて順に迎えに行き、全ての人をそれぞれの目的地まで送迎する。



(2) 通学や通勤に、より利用しやすい路線バスへの見直しの検討

- 現在利用している学生の通学手段を確保する。
- 通勤・通学の交通手段としての路線バスを確立していく。

現在、路線バスの利用者は、主に小学生や高校生の一部に限られており、多くの住民が利用できる運行形態となっていないと考えられる。また、一宮海岸から上総一ノ宮駅を経由して茂原駅に至る路線は、廃止予定路線と位置づけられており、廃止された場合は、現在利用している学生の交通手段の確保が、大きな問題となる。

そのため、より通学に使いやすく、もしくは通勤でも利用できるような経路や運行時刻、路線等の見直しの可能性について、事業者との調整を図っていく。

(3) 隣接市町村と連携した通勤バス運行の検討

- 隣接する市町村から上総一ノ宮駅へのアクセスを高めていく。

上総一ノ宮駅は、東京行きの特急や快速列車の始発駅であることから、駅利用者は町内のみならず、町外からの通勤利用も多いと考えられる。

しかしながら、町外利用者のほとんどは自家用車以外では駅までアクセスすることが難しいことから、隣接する市町村と連携し、駅を利用する通勤客をターゲットとした通勤バス運行の可能性を検討していく。

(4) ホテル等の送迎車両を活用した、駅と海岸沿いを結ぶ観光シャトルバス運行の検討

- 上総一ノ宮駅と海岸沿いとのつながりを強化していく。

本町の海岸沿いには、宿泊施設やレジャー施設が多く立地しているが、その内のいくつかの事業者は、上総一ノ宮駅まで送迎バスを運行している。

観光客のニーズは、特に夏場などは海岸沿いに集中していることから、企業が保有する車両などのストックを活用し、施設利用者だけでなく一般の観光客も利用できる観光シャトルバス運行について、宿泊施設等の事業者と検討していく。

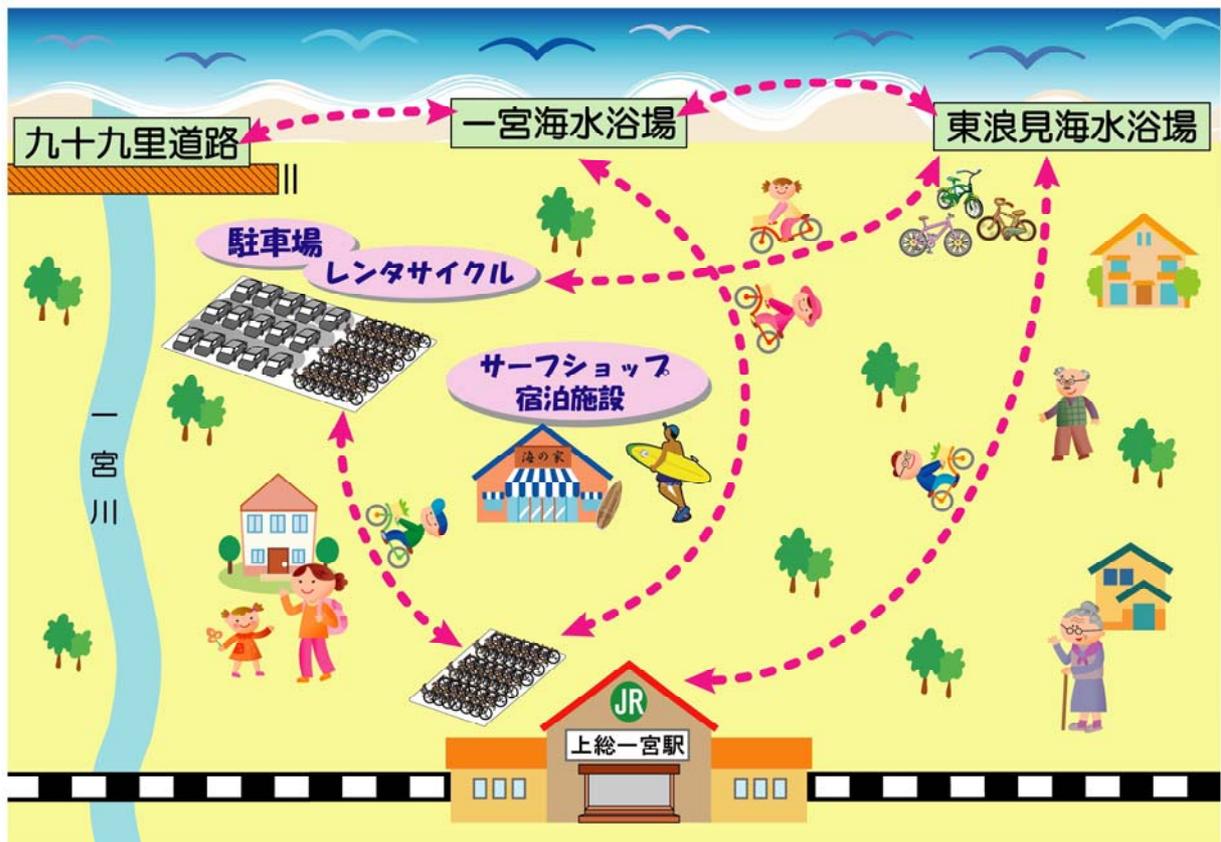
(5) 観光客をターゲットとした自転車の活用可能性の検討

- 多くの観光客が一宮町を周遊できるようにする。

本町に訪れる多くの観光客は、自家用車を利用して海岸などの目的地を訪れているものの、駅周辺を訪れる機会が少なく、観光客と駅周辺とのつながりが希薄になっている。今後、駅周辺の活性化やより多くの観光客を呼び込んでいくためにも、観光客と駅周辺とのつながりを強化していく必要があることから、公共交通の補助的な役割を果たし、使い勝手がよく、自由自在に移動ができる自転車の活用が考えられる。

上総一ノ宮駅や九十九里道路の出入り口付近に、駐車場とレンタサイクルを用意し、JRや自家用車を利用してきた観光客が、レンタサイクルを利用しサイクリングロードを使い町内を周遊してもらう仕組みなどについて、検討していく。

■■■自転車活用のイメージ■■■



(6) 公共交通を地域全体で支え合い、持続可能なものとしていく仕組みづくりの検討

- 地域連携による持続可能な交通体系の構築していく。

公共交通を継続的に運行し、利用されていくためにも、公共交通を地域全体で支え合い、持続可能なものとしていく仕組みづくりを構築していくことが必要と考えられる。

そのため、NPOによる運行可能性や、公共交通に対して理解いただける地元事業者や住民からの協賛金募集など、町と住民、地元事業者の連携による仕組みづくりについて、検討していく。

■■■参考事例■■■

～NPOによる公共交通の運行～

○地域のNPO法人による路線バス運営（三重県四日市市）

四日市市羽津いかるが町地区では、平成14年度に唯一の公共交通である路線バスが廃止されたため、地域住民が主体となりNPO法人を立ち上げ、生活バス路線を運行している。運賃収入（1乗車100円）のほか、沿線の協賛事業者からの協賛金と、市からの補助金（月30万円を上限）を収入としている。

また、応援配布（全区間フリーパスで1家族2枚、1,000円/1ヶ月、5,000円/6ヶ月、10,000円/12ヶ月）など路線維持への乗車促進運動の結果、廃止されたバス路線での1日平均約20～30人から、1日平均約100人と、乗車人員が大幅に増加している。

■■■参考事例■■■

～住民からの協賛金の募集～

○各世帯が毎月回数券を購入（青森県鯉ヶ沢町）

交通空白地域解消するバス路線の新設にあたり、ガスなどの社会インフラと同様に、バス路線にも住民が負担する基本料金が必要との考えに基づき、世帯当たり1,000円分の回数券を地区全世帯が購入し、路線バスを運行している。

○地域住民からの運行負担金による協力制度（宮城県石巻市）

利用者の減少や市の財政的事情から路線バスが廃止となり、その代替手段として稲井地区が主体となり乗り合いタクシー事業を実施しており、地域住民全世帯から一世帯当たり年間約600円の運行負担金（全世帯で年間約100万円）を協力してもらっている。

○年間利用登録料金制度（宮城県登米町）

米川地区の住民が協議会を立ち上げ、市が行ってきた市民タクシー試行事業を継承し、乗り合いタクシーを運行しており、利用者から利用登録料金として、年間約3,000円を負担してもらっている。

(7) 公共交通のPR活動の実施

- 住民や観光客に公共交通を知ってもらう。
- 公共交通に対する理解を深めてもらう。

アンケート調査結果より、にこにこサービスに関する住民の認知度が低かったことから、多くの住民に公共交通について理解してもらい、利用してもらうためにも、公共交通に関する周知カツが必要と考えられる。

そのため、町の広報によるお知らせのほかにも、公共交通についてのパンフレットや地図などを作成、配布をするなど、公共交通を支えて利用してもらう活動について、検討していく。

■■■参考事例■■■

○公共交通マップの作成・配布（全国多数）

路線図や時刻表、利用方法などをわかりやすく提示したパンフレットを作成し、住民に配布や、駅や店舗などの集客施設に設置していくことで、住民や利用者へ、公共交通を知ってもらい利用を促していく。



図 天神公共交通マップ（福岡県福岡市） 図 明智鉄道沿線公共交通マップ（岐阜県伊那市）

出典：西日本鉄道株式会社HP（<http://www.nishitetsu.co.jp/bus/tenjinmap/default.htm>）

：恵那市HP（<http://www.city.ena.lg.jp/>）